

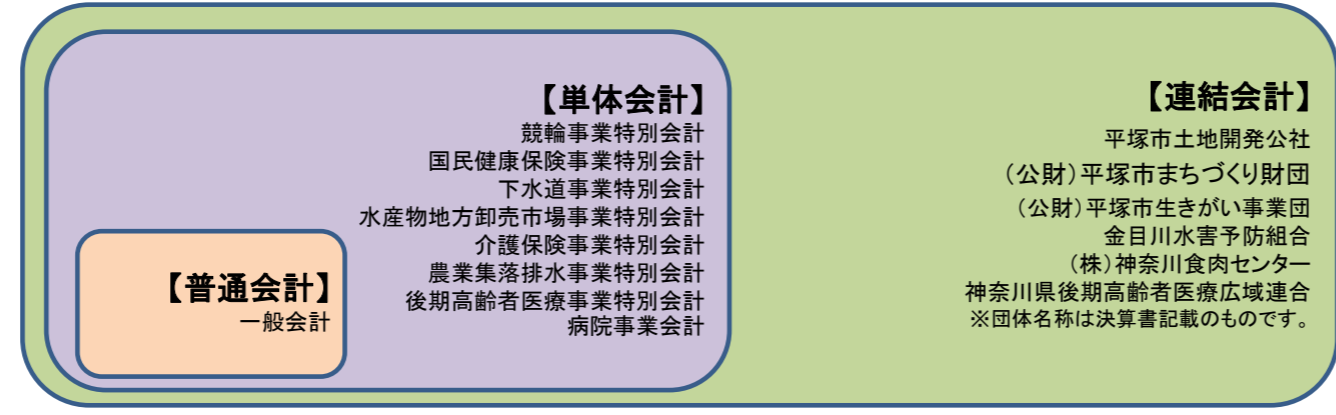
平塚市財務4表 (平成27年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
総務省は、より企業会計に近い発生主義の考え方による「標準モデル」と決算統計数値を用いる「総務省改定モデル」の2種類の作成方式を提示し、平塚市は「標準モデル」を採用しました。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



分析指標(参考)

●純資産比率
(純資産合計/総資産合計)
資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であるかを示すものです。
普通会計 87.9%
(昨年度 87.9%)
連結会計 80.9%
(昨年度 81.4%)

●安全比率
(総資産合計-インフラ資産)/負債合計
道路などのインフラ資産は基本的には売却できない資産なので、団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。1以下となると負債の担保は事実上ないと見ることができます。
普通会計 2.74
(昨年度 2.73)
連結会計 1.73
(昨年度 1.71)

貸借対照表

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目	普通会計	連結会計	科目	普通会計	連結会計
金融資産			流動負債		
→現金や基金等現金化することが可能な資産			公債(短期)	46	91
資金	27	56	→翌年度の市債返済予定額		
金融資産(資金以外)	203	354	その他(未払金、賞与引当金等)	30	86
合計	230	410	合計	76	178
非金融資産			非流動負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			公債	489	991
事業用資産	1,699	1,948	その他(退職給付引当金等)	140	196
インフラ資産	3,892	4,802	合計	629	1,187
繰延資産	-	-	負債合計	705	1,364
合計	5,591	6,750	純資産	5,116	5,796
資産合計	5,821	7,160	→現在までに支払済の正味資産		
			負債・純資産合計	5,821	7,160

資金収支計算書

>1年間の現金の流れを表すものです。

科目	普通会計	連結会計
期首資金残高	28	57
経常的支出	660	1,651
経常的収入	732	1,795
経常的収支	72	144
資本的支出	111	173
資本的収入	41	48
資本的収支	-71	-125
基礎的財政収支	1	19
財務的支出	58	172
財務的収入	55	153
財務的収支	-3	-20
当期資金収支額	-2	-
期末資金残高	27	56

行政コスト計算書

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目	普通会計	連結会計
経常業務費用		
人にかかるコスト	166	244
物にかかるコスト	62	112
業務にかかるコスト	93	566
移転支出	388	807
経常費用合計(総行政コスト)	709	1,729
業務収益	31	544
業務関連収益	12	19
経常収益合計	43	563
純経常費用(純行政コスト)	666	1,167

純資産変動計算書

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目	普通会計	連結会計
前期末残高	5,105	5,766
財源の使途	791	1,381
(うち経常費用への財源措置)	666	1,167
財源の調達	780	1,381
財源変動の部	-11	-1
固定資産の変動	37	73
長期金融資産の変動	20	23
評価・換算差額等の変動	-	-
資産形成充当財源変動の部	57	96
その他の純資産変動の部	-35	-66
当期変動額	11	29
当期末残高	5,116	5,796

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

前年度数値・市民1人あたりの数値 比較増減表(普通・連結会計)

貸借対照表

単位: 上段 億円、下段括弧 円

科目	普通会計		増減	連結会計		増減	科目	普通会計		増減	連結会計		増減
	27年度	26年度		27年度	26年度			27年度	26年度				
金融資産							流動負債						
資金	27 (10,500円)	28 (10,900円)	-1 (-400円)	56 (21,800円)	57 (22,100円)	-1 (-300円)	公債(短期)	46 (17,900円)	42 (16,300円)	4 (1,600円)	91 (35,400円)	88 (34,200円)	3 (1,200円)
金融資産(資金以外)	203 (78,900円)	190 (73,800円)	13 (5,100円)	354 (137,600円)	320 (124,300円)	34 (13,300円)	その他 (未払金、賞与引当金等)	30 (11,700円)	31 (12,000円)	-1 (-300円)	86 (33,400円)	54 (21,000円)	32 (12,400円)
合計	230 (89,400円)	218 (84,600円)	12 (4,800円)	410 (159,400円)	377 (146,400円)	33 (13,000円)	合計	76 (29,500円)	74 (28,700円)	2 (800円)	178 (69,200円)	142 (55,100円)	36 (14,100円)
非金融資産							非流動負債						
事業用資産	1,699 (660,500円)	1,691 (656,600円)	8 (3,900円)	1,948 (757,300円)	1,878 (729,200円)	70 (28,100円)	公債	489 (190,100円)	491 (190,700円)	-2 (-600円)	991 (385,300円)	998 (387,500円)	-7 (-2,200円)
インフラ資産	3,892 (1,513,100円)	3,896 (1,512,800円)	-4 (300円)	4,802 (1,866,900円)	4,830 (1,875,500円)	-28 (-8,600円)	その他 (退職給与引当金等)	140 (54,400円)	136 (52,800円)	4 (1,600円)	196 (76,200円)	178 (69,100円)	18 (7,100円)
繰延資産	- (0.0)	- (0.0)	0 (0)	- (0円)	- (0円)	0 (0円)	合計	629 (244,500円)	627 (243,500円)	2 (1,000円)	1,187 (461,500円)	1,176 (456,600円)	11 (4,900円)
合計	5,591 (2,173,700円)	5,587 (2,169,400円)	4 (4,300円)	6,750 (2,624,300円)	6,707 (2,604,300円)	43 (20,000円)	負債合計	705 (274,100円)	700 (271,800円)	5 (2,300円)	1,364 (530,300円)	1,318 (511,800円)	46 (18,500円)
資産合計	5,821 (2,263,100円)	5,806 (2,254,500円)	15 (8,600円)	7,160 (2,783,700円)	7,084 (2,750,700円)	76 (33,000円)	純資産	5,116 (1,989,000円)	5,105 (1,982,300円)	11 (6,700円)	5,796 (2,253,400円)	5,766 (2,238,900円)	30 (14,500円)
							負債・純資産合計	5,821 (2,263,100円)	5,806 (2,254,500円)	15 (8,600円)	7,160 (2,783,700円)	7,084 (2,750,700円)	76 (33,000円)

行政コスト計算書

単位: 上段 億円、下段括弧 円

科目	普通会計		増減	連結会計		増減
	27年度	26年度		27年度	26年度	
経常業務費用						
人にかかるコスト	166 (64,500円)	171 (66,400円)	-5 (-1,900円)	244 (94,900円)	249 (96,700円)	-5 (-1,800円)
物にかかるコスト	62 (24,100円)	69 (26,800円)	-7 (-2,700円)	112 (43,500円)	118 (45,800円)	-6 (-2,300円)
業務にかかるコスト	93 (36,200円)	96 (37,300円)	-3 (-1,100円)	566 (220,100円)	530 (205,800円)	36 (14,300円)
移転支出	388 (150,800円)	373 (144,800円)	15 (6,000円)	807 (313,700円)	746 (289,700円)	61 (24,000円)
経常費用合計(総行政コスト)	709 (275,600円)	709 (275,300円)	0 (300円)	1,729 (672,200円)	1,642 (637,600円)	87 (34,600円)
業務収益	31 (12,100円)	36 (14,000円)	-5 (-1,900円)	544 (211,500円)	503 (195,300円)	41 (16,200円)
業務関連収益	12 (4,700円)	9 (3,500円)	3 (1,200円)	19 (7,400円)	18 (7,000円)	1 (400円)
経常収益合計	43 (16,700円)	44 (17,100円)	-1 (-400円)	563 (218,900円)	521 (202,300円)	42 (16,600円)
純経常費用(純行政コスト)	666 (258,900円)	664 (257,800円)	2 (1,100円)	1,167 (453,700円)	1,121 (435,300円)	46 (18,400円)

○使用した住民基本台帳人口は、以下のとおりです。

27年度: 257,213人 26年度: 257,535人

○各項目数値について、上段は億円単位、下段の括弧内数字は「市民1人あたりの数値」で百円止です。

【普通会計】
 ○市民一人当たりの資産は、約226万3千円(前年度比約9千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの負債は、約27万4千円(前年度比約2千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約25万9千円(前年度比約1千円の増加)となりました。

【連結会計】
 ○市民一人当たりの資産は、約278万4千円(前年度比約3万3千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの負債は、約53万円(前年度比約1万9千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約45万4千円(前年度比約1万8千円の増加)となりました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。